

ICT（情報通信技術）と漁港

(一般社団法人) 全日本漁港建設協会
会長 長野 章

2015年度のスマートフォン（スマホ）の世帯当たり普及率が67.2%となっています。この急速に伸びているスマホの持つ情報通信機能を、漁港漁村の技術分野に導入することも進んでいます。ここでは、三つの導入事例を報告し、今後の発展方向の検討を行います。

第一は、水産物のトレーサビリティにスマホを活用した事例です。従来のトレーサビリティにおいても情報通信技術（ICT）は活用されていましたが、さらに誰でも所有して



図-1 トレーサビリティ情報のQRコード(URL)カード

いるスマホを使用し、トレーサビリティ情報を発信する手法です。さらに、水産物のトレーサビリティ情報は、その水産物を購入した人にしか閲覧できないものを、その情報を拡散し、水産物の認知度を高め、結果的に付加価値を高めようとするものです。その情報拡散においてSNSを活用し、トレーサビリティ情報を拡散します。このようなシステムの構築と実証実験結果を報告します。

第二は、スマホを利用した漁港施設の点検システムです。日常の簡易な漁港の施設点検、漁港内の維持管理点検及び施設の災害点検をスマホの写真とタップ入力で簡便に行い、漁港管理者に情報を伝達するものです。



図-2 漁港施設点検システムの流れ

港管理者に情報を伝達するものです。漁港名や位置はスマホのGPS機能により自動入力できるようにアプリに組み立てられており、さらに蓄積されたデータは検索機能をつけて時系列、漁港名、施設名、日付などで検索閲覧できるようにしています。次の展開として、施設別に策

定されている機能保全計画をリンクし、機能保全計画のデータ更新および施設の老朽化対策を行うシステムの構築を報告します。

第三は、作業船の位置情報を把握し、適正に回航費を計上するための回航履歴システムの



図-3 作業船の回航履歴システム

の構築についてです。改正品確法では、建設業者が適正利潤を確保できる予定価格の設定が発注者の責務となっています。漁港建設業においては、適正な予定価格の設定を阻害している最大の要因は作業船の回航費が適正に計上されていないことによります。また、漁港漁村にとって、災害時に作業船の位置情報を迅速に把握することは、災害救助支援、啓開作業などの応急工事及び計画的な災害復旧

工事を早期に行うための必須の条件です。このために作業船の位置情報をリアルタイムに把握し、災害対応を適正に行うこと、また作業船の回航履歴データを蓄積し、漁港建設の価格を適正に設定あるいは変更するシステムの構築について報告します。

これら三つのICTと漁港に関する報告提案を通じて、今後の漁港漁村に関するICTの利活用の方向について議論をお願いします。